

1 水環境・温泉研究センター

(1) 水環境係

水質および水環境調査

公共用水域水質調査

公共用水域水質測定計画に基づき、河川は月1回、湖沼は年3回水質調査を実施した。

河川は利根川本川とこれに流入する片品川、赤谷川、吾妻川、碓氷川、鐺川、神流川、休泊川、渡良瀬川、桐生川、矢場川、谷田川、鶴生田川12支川の計20地点で、湖沼は尾瀬沼で実施した。

調査項目は生活環境項目(10項目;pH、DO、BOD、COD、SS、大腸菌群数、全窒素、全燐、全亜鉛、底層溶存酸素量)、健康項目(27項目;カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、1,4-ジオキサン、シマジン、チウラム、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素)、特殊項目(2項目;銅、クロム)、その他の項目(7項目;アンモニア性窒素、電気伝導率、塩素イオン、トリハロメタン生成能、クロロフィルa、TOC、透明度)である。

要監視項目については、6月および12月に福島橋(利根川)、鐺川橋(鐺川)、泉大橋(休泊川)、落合橋(矢場川)、合の川橋(谷田川)、岩田橋(鶴生田川)の6地点で実施した。6月の調査項目は農薬類12項目およびVOC類7項目、12月の調査項目は重金属類5項目およびフタル酸ジエチルヘキシルである。

渡良瀬川水質調査

渡良瀬川や古河機械金属(株)足尾事業所の排水口等において平水時(7回)及び降雨時(3回)の水質調査を実施した。調査項目はpH、SS、銅、ヒ素、亜鉛、鉛、カドミウムの計7項目である。

碓氷川水質調査

碓氷川流域の水質汚染状況を把握するため、東邦亜鉛(株)安中精錬所排水2カ所および河川水8カ所において年2回の水質調査を実施した。調査項目はpH、銅、ヒ素、亜鉛、鉛、カドミウム、総水銀の計7項目である。

また、上記調査を実施しない月(年10回)に、昭和橋ほか2カ所の河川水について、水質調査を実施した。調査項目はpH、SS、亜鉛、カドミウムの4項目である。

渋川地区河川水等水質調査

関東電化工業(株)渋川工場排水の環境への影響を監視するため、同排水、河川水及び地下水の水質調査を実施した。調査項目はテトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、四塩化炭素、ベンゼン、総水銀、ふっ素、p-ジクロロベンゼン、クロロエチレンの10項目である(年3回)。

また、下流の河川水2カ所の水質・底質の総水銀についても調査を実施した(水質は年2回、底質は年1回)。

事業場等排水排水基準遵守状況等監視調査

水質汚濁防止法及び群馬県の生活環境を保全する条例に基づき、工場・事業場から公共用水域に排出される水の水質検査を実施した。

検査項目は、銅、亜鉛、溶解性鉄、全クロム、大腸菌群数、全窒素、全燐、カドミウム、シアン化合物、鉛、六価クロム、ヒ素、トリクロロエチレン、ジクロロメタン、セレン、ほう素、ふっ素等である。

地下水および土壌汚染対策関連調査

地下水定期モニタリング調査等において、環境基準を越える数値が検出された地区の汚染状況を確認するため、地下水検査を実施した。

水質汚濁事故等調査

9月に廃止された事業所内に放置されていたメッキ槽中の六価クロムを含む重金属等の分析を行った。また、3月に河川に塗料が不法投棄され、この河川水の水質汚濁等を測定したが、検出されなかった。

尾瀬沼特殊植物等保全事業調査

尾瀬沼でコカナダモが異常繁殖し、在来の貴重な水草を駆逐することや枯死による水質悪化が懸念された。このため群馬県特殊植物等保全事業の一環として昭和 61 年度から尾瀬沼のコカナダモの繁殖状況について経過観察を行っている。

産業廃棄物関連調査

産業廃棄物の処理施設に起因する二次汚染を防止するため、産業廃棄物最終処分場及び施設周辺において浸出水等の水質調査を実施した。

水道水質試験精度管理

群馬県水道水質管理計画に基づき、県内の水道事業者と県外も含む厚生労働大臣の登録検査機関に対し「塩素酸」を試験対象項目として精度管理を実施した。

温泉資源保護総合対策調査研究事業計画

県業務課と連携して、群馬県内各地域における源泉の特色を把握するため、昭和 57 年からの源泉調査結果を整理している。

表 1 水環境係調査項目数

区	分	項目数
水質調査 (底質も含む)	河川・湖沼	4,470 (704)
	排水基準	181 (29)
	特定地域	775 (136)
	地下水	452 (40)
	水質汚濁事故等	96 (8)
	温泉	0 (0)
	小計	5,974 (913)
	産業廃棄物調査	小計 69 (検体数) (2)
	合計	調査項目数 6,043 (検体数) (915)

(2) 大気環境係

大気環境調査

有害大気汚染物質等調査

県内 5 地点（太田市、伊勢崎市、渋川市、安中市、沼田市）で安中は毎月（年 12 回）、その他 4 地点は偶数月（年 6 回）に調査を行った。調査項目は優先取組物質のうち、以下の 21 物質である。アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、1,3-ブタジエン、クロロメタン、ジクロロメタン、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ベンゼン、トルエン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、酸化エチレン、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、ベンゾ（a）ピレン、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、ヒ素及びその化合物、ベリリウム及びその化合物、マンガン及びその化合物、クロム及びその化合物。上記の他に、重金属 4 物質（亜鉛、鉛、銅、カドミウム）およびフロン類 13 物質（CFC-11、CFC-12、CFC-113、CFC-114、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、HFC-134a、HCFC-22、HCFC-141b、HCFC-142b、HCFC-123、HCFC-225ca、HCFC-225cb）も合わせて測定した。

PRTR 環境調査

県内事業所の PRTR 届出値から比較的排出量の多かった化学物質（ジクロロメタン、ベンゼン、トリクロロエチレン、トルエン、テトラクロロエチレン、エチルベンゼン、キシレン）を対象に、県内 6 地点（太田市 2 地点、館林市 2 地点、伊勢崎市、富岡市）において年 2 回（夏、冬）調査を行った。

碓氷川流域環境汚染対策調査

東邦亜鉛(株)安中精錬所周辺の 4 地点で毎月 1 回、4 日間連続して浮遊粒子状物質を捕集し、質量濃度、亜鉛、カドミウム、鉛、銅、ヒ素について測定を行った。

アスベスト環境調査

県内 2 地点（前橋市、伊勢崎市）で夏季と冬季の年 2 回、一般環境における大気中のアスベスト調査を実施した。その他、解体現場に関わる検査を実施した。

PM_{2.5} 調査

大気汚染常時監視業務の一環として PM_{2.5} 成分測定について、県内 1 地点（前橋市）において各季節 14 日間（計 56 日）の調査を行った。PM_{2.5} を 24 時間毎に採取し、質量濃度を計測後、イオン成分（8 項目）、炭素成分（8 項目）、金属成分（31 項目）、その他成分（水溶性有機炭素成分、レボグルコサン）を測定した。PM_{2.5} と同時に無機ガス状物質もフィルターパック法により測定した。

また、競争的研究資金である環境研究総合推進費の研究事業として「革新的モデルと観測・室内実験による有機エアロゾルの生成機構と起源の解明」というテーマで、国立環境研究所および高崎経済大学と PM_{2.5} に関する共同研究を行った。このほかに国立環境研究所と地方環境研究所の II 型共同研究「光化学オキシダントおよび PM_{2.5} 汚染の地域的・気象的要因の解明」、群馬大学との共同研究「PM_{2.5} の高時間分解能成分分析手法の開発と動態解析」も実施した。

関東 PM 調査

関東甲信静地域の地方自治体で構成される関東地方大気環境対策推進連絡会微小粒子状物質合同調査において、四季の PM_{2.5} 組成の特徴や年間の高濃度発生状況および高濃度事象の詳細解析、PM_{2.5} 濃度と組成の経年変化について合同で解析し、調査報告書を作成した。また、光化学オキシダントの経年変化に関わる予備的解析と光化学オキシダントの前駆物質である揮発性有機化合物（VOC）の調査も実施した。

酸性雨調査

長期実態調査

酸性雨の降雨実態を把握するため、前橋で原則として 2 週間毎に降水を捕集し、pH、電気伝導度、陽イオン、陰イオンを測定した。また、同地点、同時期にフィルターパック法で粒子およびガス状物質の測定を行った。

山岳部酸性雨等調査

環境省委託事業「酸性雨測定所の管理運営」

に基づき、国設赤城酸性雨測定所において、年間を通して湿性降下物（降水）およびオゾン等の測定を行った。

環境放射能調査

原子力規制庁委託事業「環境放射能水準調査」に基づき、平常時における環境試料（降雨、大気浮遊粉じん、降下物、上水、土壌）及び各種食品（米、野菜、牛乳）等について、放射能の核種分析等を行った。

環境教育

「教科と連環した新しいアクティブラーニング型環境教育の確立と教育効果測定指標の開発」について科研費により研究を進めた。

表 2 大気環境係調査項目数

区	分	項目数
大気環境 調査	有害大気汚染物質等	882 (42)
	特定フロン等	714 (42)
	PRTR	96 (12)
	浮遊粒子状物質等	240 (48)
	アスベスト	12 (16)
	酸性雨	1,422 (137)
	PM _{2.5} 調査	4,922 (318)
	その他（VOC など）	4,512 (48)
	小計	12,804 (663)
	環境放射 能調査	小計 (検体数)
合 計	調査項目数 (検体数)	13,280 (1,139)

2 感染制御センター

感染症発生動向調査

群馬県感染症発生動向調査事業実施要領」に基づき実施している。

全数把握対象疾病については、県内医療機関から保健所経由で報告され次第、定点把握対象疾病については、県内延べ201定点医療機関から週報・月報として保健所に報告された情報を集計し、県情報センターとして中央感染症情報センター（国立感染症研究所）へ報告した。

また、県内情報及び中央感染症情報センターから還元された全国情報を解析し、病原体検査

情報等を加味して、週報・月報等として関係機関（県関係部署、市町村、医療機関、医師会等）に情報提供した。また、群馬県ホームページ上の「感染症情報」に掲載した。

令和2年第1週～第53週（令和元年12月30日～令和3年1月3日）における県内の感染症流行状況をまとめた「感染症発生動向調査報告書・令和2年（2020年）」（ISSN 1881-7866）を作成し、関係機関に配布した。

なお、該当期間の感染症発生状況は表1～3のとおりである。表1については、記載以外の対象疾病の報告はなかった。

表1 全数把握対象疾病報告数

（令和元年12月30日～令和3年1月3日）

類型	疾病名	報告数
二類	結核	210
三類	腸管出血性大腸菌感染症	57
	腸チフス	1
	パラチフス	1
四類	E型肝炎	19
	A型肝炎	2
	オウム病	1
	つつが虫病	12
	マラリア	1
	レジオネラ症	42
五類	アメーバ赤痢	9
	ウイルス性肝炎	7
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	22
	急性脳炎	6
	クロイツフェルト・ヤコブ病	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4
	後天性免疫不全症候群	12
	ジアルジア症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	19
	水痘（入院例）	5
	梅毒	49
	播種性クリプトコックス症	2
	破傷風	2
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1
	百日咳	76
指定	新型コロナウイルス感染症	2450

表2 週報告分定点把握対象疾病報告数

（令和元年12月30日～令和3年1月3日）

疾病名	報告数
RSウイルス感染症	113
咽頭結膜熱	574
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	2,424
感染性胃腸炎	6,327
水痘	571
手足口病	163
伝染性紅斑	236
突発性発しん	1,186
ヘルパンギーナ	98
流行性耳下腺炎	153
インフルエンザ	11,046
急性出血性結膜炎	1
流行性角結膜炎	266
感染性胃腸炎（ロタウイルス）	1
インフルエンザ（入院サーベイランス）	206
クラミジア肺炎（オウム病を除く）	2
細菌性髄膜炎	11
マイコプラズマ肺炎	89
無菌性髄膜炎	4

表 3 月報告分定点把握対象疾病報告数

疾病名	報告数
性器クラミジア感染症	527
性器ヘルペスウイルス感染症	149
尖圭コンジローマ	86
淋菌感染症	115
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	17
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	213
薬剤耐性緑膿菌感染症	0

感染症及び食中毒対策支援

新型コロナウイルス感染症に伴う保健福祉事務所（保健所）への各種支援を行った。患者等発生に伴う検体採取補助等 3 件、患者調査関係 2 件（9 回）、保健所への応援者に対する業務説明等 1 件。地域対策会議及び医療提供訓練等に伴う地域の医師会、警察、消防等に対する PPE 着脱、患者移送訓練等の講師 4 件。

また、県医師会から依頼を受け、医師会員への PPE 着脱訓練の支援を 1 件（3 回）行った。

なお、今年度は、腸管出血性大腸菌感染症の発生が少なく集団発生に伴う疫学調査等の支援はなかった。

衛生教育活動等

社会福祉施設、保育施設、学校等の感染症対策担当者及び食品従事者等に対して、衛生講習、手洗い及び吐物処理などを行う教育支援、講演会（出前なんでも講座含む）を合計 4 件（うち 2 件は新型コロナウイルス感染症流行のため講演動画撮影）実施した。

その他、県食品・生活衛生課からの依頼による動画撮影（「消毒液を使用したおう吐物の処理及び生活環境等消毒の実践」の実演協力を 1 件実施した。

感染症流行予測調査

本調査は、集団免疫の現状把握と病原体の検索等の調査を行い、予防接種事業の効果的な運用と長期的視野に立ち疾病の流行を予測するため、厚生労働省の依頼を受け実施している。

ヒトの感受性調査としては、インフルエンザ、風しん、麻しんの抗体価調査を行った。感染源調査としては、豚における日本脳炎の抗体価、

豚におけるインフルエンザウイルスの有無を調査した。検査は、ヒト血液 493 件、ブタ鼻腔拭い液 101 件、ブタ血液 80 件を対象として実施した。

詳細は「資料：令和 2 年度群馬県感染症流行予測調査結果」に掲載した。

群馬県結核菌サーベイランス事業

平成 23 年度から研究として実施していた結核菌遺伝子の反復配列多型（VNTR）解析について、平成 28 年 1 月から「群馬県結核菌サーベイランス事業」として、感染症法に基づく積極的疫学調査の一環との位置づけで実施することとなった。

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日の間に、保健所から 112 件の検査依頼があった。それぞれ培養・同定試験で結核菌群であることを確認した後、PCR にて VNTR 領域 24 箇所のコピー数を求め、結核菌遺伝系統群推定や、他の菌株との遺伝子相同性確認を実施した。得られた情報は、保健所を始めとする関係機関に還元した。

3 研究企画係

共同研究の実施

当研究所では、研究所が有する専門的技術、知識、設備等を有効に活用して、企業、医療関係機関、関係団体等の研究開発を支援し、県民の健康で安全な生活の保持・増進に役立つことを目的として、以下のような共同研究を行っている。

レジオネラ属菌（標準菌株）に対するモノクロラミン殺菌効果の評価試験

（株）ヤマト、衛生環境研究所

近年、温浴施設では高濃度塩素による定期的な洗浄が推奨されているが、レジオネラ属菌に対して、より効果的な消毒方法の確立が求められている。

本共同研究では、県内温泉施設（源泉 pH7.5、アンモニア態窒素 7~10mg/L）で、より効果的な消毒方法として、近年注目されるモノクロラミン消毒の検討が行われている。A 温泉施設の源泉中のレジオネラ属菌（標準菌株）に対するモノクロラミンの殺菌効果を確認するため、試験管規模の殺菌試験を行い、本試験より得られた知見について報告する。

本試験では、源泉中のレジオネラ標準株に対し、モノクロラミン 3mg/L を接触させることで期待する殺菌効果が確認された。今後は、モノクロラミンの実地試験を行う方針であり、A 温泉施設の代替的な消毒方法になることが期待される。

オゾン UFB 水によるインフルエンザウイルスに対する不活化試験

サンデン（株）、衛生環境研究所

2019年に発生した新型コロナウイルスの影響により、世界中で除菌などに関する衛生分野の需要が高まっている。それに伴い、衛生分野における各種資材の需要が供給を上回り、我々の生活における衛生用品（例えばエタノール製剤）が不足した。一方、エタノールや次亜塩素酸ナトリウムによって、肌荒れを引き起こす事例も報告されている。

このような背景から、安全性が高く簡便に使用できる衛生用品を開発できれば、公衆衛生の向上に寄与できると考えられる。

サンデン・アドバンステクノロジー株式会社では、オゾンとウルトラファインバブル（以降、UFB）に着目し、オゾン UFB 水製造装置（以降、本装置と称す）の開発を進めてきた。オゾン水は、手指消毒や歯科における口腔洗浄にも用いられ、比較的人体に優しい薬液である。オゾンは、強力な酸化作用を有し、除菌やウイルスの不活化に有効であることが知られている。また、UFB は気体をナノサイズに微細化することにより生じるバブルである。オゾンガスをナノサイズにバブル化し、水と混合することによって、より低濃度でのウイルス不活化効果が期待できる。しかし、オゾン UFB 水によるインフルエンザウイルスに対する不活化は実施されていない。

そこで、本研究ではオゾン UFB 水によるインフルエンザウイルスへの不活化効果を検証した。オゾン水濃度やウイルス希釈率、対照条件を調整した結果、90%以上の不活化効果を確認できた。99.9%の不活化効果を呈する下限値は、オゾン水濃度 1.0~2.0mg/L の間にあると考えられる。今後、ウイルス不活化効果試験は、実用を想定したオゾン UFB 水の噴霧条件での検討が必要である。

研究の推進

令和 2 年度特別研究

当研究所及び当研究所と他の機関等が共同又は分担して行う調査研究のうち、重要な特定課題の調査研究（特別研究）についての取扱いを「特別研究実施要領」で定めている。この要領に従い保健衛生・医療・環境保全等の分野における研究を推進することにより、行政施策に反映させ、県民の健康で安全な生活の維持・向上を図ることを目的としている。特別研究委員会によって採択された研究課題は、研究成果（中間を含む）に対して外部評価委員会から評価を受け、適宜修正や改善が図られる。

令和 2 年度の特別研究は以下の 5 題である。

- ・河川中のマイクロプラスチックの調査方法の確立とその展開（新規）
- ・群馬県における光化学オキシダント汚染と揮発性有機化合物の実態の把握（新規）
- ・環境 DNA を利用した生物多様性に関する調査（継続）
- ・群馬県における包括的感染症対策ネットワークの構築（継続）
- ・医療機関で分離された ESBL 産生菌の遺伝子解析（継続）

令和 2 年度一般研究

当研究所の研究員が一般研究（複数の研究員が共同で実施する研究及び、他機関等と共同で実施する研究などのうち、特別研究課題として採択された研究以外をいう。）を実施するにあたり、必要な事項を定めた「一般研究実施要領」に従い承認されなくてはならない。令和 2 年度の一般研究は以下の 3 題である。

- ・県内河川の流域別汚濁負荷量調査と水質予測（新規）
- ・本県で分離された腸管出血性大腸菌を対象とした β -ラクタマーゼ遺伝子保有状況調査（継続）
- ・野生ダニの同定およびウイルス保有状況の実態調査（継続）
- ・ノロウイルスの検出法の検討（新規）

外部資金による研究（分担研究、研究協力を含む）

- | | |
|------------------|-----|
| ・AMED 委託研究費 | 7 件 |
| ・文部科学省科学研究助成金 | 6 件 |
| ・環境研究総合推進費 | 1 件 |
| ・工業振興課「研究開発推進」事業 | 1 件 |

4 保健科学係

細菌（表 1 を参照）

感染症発生動向調査事業等

病原体定点から提出された臨床検体について、病原体の分離・同定試験等を実施した。保健福祉事務所及び病原体定点等から依頼された分離菌株については、同定試験、毒素産生試験、薬剤感受性試験、遺伝子検査（PCR）を行った。中核市保健所からの受託検査も同様とした。

腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症では、広域散発事例が発生した場合、MLVA 等の遺伝子解析を実施することとしている。

感染症法の届出に伴うレジオネラ症の調査

感染症法によるレジオネラ症届出では、患者が公共入浴施設等を利用していた場合、当該保健福祉事務所の依頼に基づき浴槽水等のレジオネラ属菌検索を行っている。本菌が検出された場合は、免疫血清による型別のほか、PCR により属及び種を同定した。

令和 2 年度では、レジオネラ患者由来の喀痰検査の実施（依頼）はなかった。なお、浴槽水等の検体からレジオネラ属菌が基準値以上検出され、医療機関で患者から本菌が分離された場合には、相同性確認のための遺伝子解析を実施することとしている。

原虫検査

水道原水からクリプトスポリジウム等を検出する精度管理を実施した。また、食品・生活衛生課の依頼により、水道水から検出されたクリプトスポリジウム等のクロスチェック検査を実施し、顕微鏡写真による最終判定を行っている。なお、令和 2 年度に発生事例はなかった。

表 1 令和 2 年度細菌等検査件数

検査項目	検査件数
感染症発生動向調査事業等	
腸管出血性大腸菌 同定	57 (21)
コレラ菌 同定	1 (0)
赤痢菌 同定	0 (0)
腸チフス菌 同定	0 (0)
パラチフス菌 同定	1 (0)
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌 同定	24 (20)
劇症型溶血性レンサ球菌 同定	4 (4)
バンコマイシン耐性腸球菌 同定	2 (0)
A 群溶血性レンサ球菌 分離・同定	2 (2)
免疫・血清学的検査	241
薬剤感受性試験	1,302
PCR	591
PFGE	15
MLVA	60
IS-printing	4
レジオネラ属菌検索 (届出に基づく感染源調査)	
分離培養 (浴槽水等)	18
レジオネラ属菌 同定	7
免疫・血清学的検査	7
PCR	14
レジオネラ属菌検索 (患者由来の喀痰検査)	
分離培養・同定	0
原虫 (クリプトスポリジウム・ジアルジア)	0
無菌試験	
医療用具の無菌試験	0
合計	2,350 (47)

() 内は中核市からの受託検査件数

食中毒等 (表 2 を参照)

食中毒原因菌検索

食中毒 (有症苦情及び他県からの調査依頼を含む) 事例に係る原因物質検査を 10 事例実施した。本県の施設が原因施設として疑われた事例は 4 事例であり、調査の結果、営業停止等の行政処分になった事例は、サルモネラが 2 事例であった。

ウイルス検査を行った事例は、5 事例で 21 検体であった。そのうち、遺伝子検査によりノロウイルスが検出された検体はなかった。

食品・乳肉衛生

畜水産食品中の残留有害物質モニタリング事業として、牛乳、鶏卵および養殖魚 (鱒) について残留抗生物質検査を実施した。いずれの検体からも残留抗生物質は検出されなかった。

表 2 令和 2 年度食中毒等検査件数

検査項目	検査件数
食中毒	
病原細菌分離培養	1,632
病原細菌同定	1,920
食品等の一般生菌数	50
食品等の大腸菌群数	50
PCR	50
乳肉衛生	
乳中の残留抗生物質	10 (3)
畜水産食品中の残留抗生物質	10 (3)
合計	3,722 (6)

() 内は中核市からの受託検査件数

中核市からの受託検査

前橋市からの依頼により、鶏卵および牛乳の残留抗生物質検査 (標準菌株によるバイオアッセイ) を実施した。

ウイルス (表 3 を参照)

感染症発生動向調査事業等

病原体定点より送付された 22 検体について、ウイルス分離を主体とした検査を実施した。また、22 検体について、同定検査を行った。

事案発生時対策

「麻しんに関する特定感染症予防指針」および「風しんに関する特定感染症予防指針」により、麻しん・風しん検査を行った。4 事例を検査した結果、風しん陽性が 1 事例、麻しんはすべて陰性であった。

急性脳炎では 3 事例 (6 検体) でウイルス検査を実施し、1 検体から単純ヘルペスウイルス 1 型が検出された。A 型肝炎は 2 事例を検査した結果、すべて陰性であった。

新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) は、令和元年 12 月に出現し、コロナウイルス感染症 (C

OVID-19)は令和2年2月1日に指定感染症に定められた。令和2年度のCOVID-19の検査では、12,458の疑い事例検査を実施した結果、1,517事例が陽性であった。

表3 令和2年度ウイルス検査件数

検査項目	検体数
感染症発生動向調査事業	
分離培養	19
同定検査	22
PCR	22
HI試験	0
事案発生時対応	
分離培養	6
PCR	12,491
特定感染症	
HCV PCR	1
食中毒(含疑い)対策	
ノロウイルス	21
合計	12,582

()内は中核市からの受託検査件数

特定感染症

保健所(中核市を含む)で実施したHCV迅速検査(凝集法)により要確認と判定された検体について、HCV抗原検査(PCR法)を実施した。

衛生動物(害虫)等の検査

保健福祉事務所長(保健所長)からの依頼により、不快動物等の同定検査を実施している。令和2年度は同定検査を実施した事例はなかった。